



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月1日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 中京銀行
コード番号 8530 URL <https://www.chukyo-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 瀬林 寿志 TEL 052-249-1613
四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 ー
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,590	△2.6	4,528	58.3	2,357	36.4
2021年3月期第3四半期	24,207	7.7	2,860	△16.7	1,728	△22.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 714百万円 (△88.8%) 2021年3月期第3四半期 6,346百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	108.36	107.76
2021年3月期第3四半期	79.63	79.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,356,558	110,530	4.6
2021年3月期	2,107,003	110,691	5.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 110,312百万円 2021年3月期 110,392百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	4.6	1,900	△18.6	87.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	21,780,058株	2021年3月期	21,745,958株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	4,800株	2021年3月期	30,473株
------------	--------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	21,759,266株	2021年3月期3Q	21,703,680株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 当行と株式会社愛知銀行の経営統合に関する基本合意について	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
3. 2022年3月期 第3四半期決算短信説明資料	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 有価証券の評価損益【単体】	8
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中、企業収益や個人消費が持ち直しの動きとなりました。

当地区におきましても、新型コロナウイルス感染症のサプライチェーンへの影響や半導体不足の影響の改善により、輸出や生産が増加基調となるなど持ち直しの動きとなりました。

金融情勢につきましては、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定を維持するため、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続など金融緩和を強化しており、長期金利はプラス0.00%～プラス0.12%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.06%～0.00%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当第3四半期連結累計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

經常収益は、貸出金利息や役員取引等収益など本業収益は増加したものの、有価証券利息配当金と国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比6億17百万円減少の235億90百万円となりました。

經常費用は、当中間期から導入した将来予測モデル(フォワードルッキング手法)により貸倒引当金繰入額は増加したものの、物件費を主体とした経費削減と国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比22億85百万円減少の190億61百万円となりました。

その結果、經常利益は前年同期比16億68百万円増加の45億28百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、希望退職制度の実施による割増退職金や店舗再編に伴う減損損失などの特別損失を計上したものの、前年同期比6億29百万円増加し、23億57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、貸出金は、前年度末比124億円減少し、1兆5,234億円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症による影響を受けたお客さまへの資金面での支援は続いたものの、資金需要の最も高まる年度末と比較して、期中において返済等が進んだことによるものです。また有価証券は、国内債券や株式などの減少により、前年度末比50億円減少の4,257億円となりました。

負債の部では、預金は、前年度末比209億円減少の1兆8,704億円となりました。また、お客さまへの新たな資金面での支援に備え、日本銀行から新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーションによる資金調達を行った結果、借入金は前年度末比1,652億円増加の2,215億円となりました。

純資産の部は、前年度末比1億円減少の1,105億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年11月11日に公表の数値から変更ありません。

(4) 当行と株式会社愛知銀行の経営統合に関する基本合意について

当行と、株式会社愛知銀行（当行と併せ「両行」といいます。）は、2021年12月10日に開催した両行の取締役会の決議に基づき、同日、2022年10月3日を目処として共同株式移転により持株会社を設立し、両行が持株会社の完全子会社となることにより、経営統合を行うことに向け協議・検討を進めていくことについて、基本合意書を締結いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	92,026	367,990
有価証券	430,763	425,737
貸出金	1,535,869	1,523,455
外国為替	15,931	6,777
その他資産	15,288	18,221
有形固定資産	18,419	17,956
無形固定資産	1,814	1,645
退職給付に係る資産	2,943	3,342
繰延税金資産	387	348
支払承諾見返	2,813	2,682
貸倒引当金	△9,255	△11,600
資産の部合計	2,107,003	2,356,558
負債の部		
預金	1,891,435	1,870,480
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー及び売渡手形	—	39,000
債券貸借取引受入担保金	—	80,544
借入金	56,300	221,500
外国為替	22	27
社債	5,000	5,000
その他負債	27,636	15,561
賞与引当金	622	316
退職給付に係る負債	149	99
睡眠預金払戻損失引当金	149	134
偶発損失引当金	492	570
繰延税金負債	3,842	2,501
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,298
支払承諾	2,813	2,682
負債の部合計	1,996,311	2,246,027
純資産の部		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,994	24,029
利益剰余金	35,211	37,181
自己株式	△78	△11
株主資本合計	90,973	93,079
その他有価証券評価差額金	14,393	12,466
繰延ヘッジ損益	△650	△358
土地再評価差額金	5,407	4,864
退職給付に係る調整累計額	269	261
その他の包括利益累計額合計	19,419	17,233
新株予約権	299	217
純資産の部合計	110,691	110,530
負債及び純資産の部合計	2,107,003	2,356,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	24,207	23,590
資金運用収益	14,635	14,363
(うち貸出金利息)	9,957	10,195
(うち有価証券利息配当金)	4,597	3,915
役務取引等収益	3,930	4,434
その他業務収益	2,888	942
その他経常収益	2,752	3,850
経常費用	21,346	19,061
資金調達費用	763	621
(うち預金利息)	177	115
役務取引等費用	1,527	1,530
その他業務費用	2,369	587
営業経費	13,251	12,871
その他経常費用	3,434	3,449
経常利益	2,860	4,528
特別利益	62	580
固定資産処分益	62	580
特別損失	29	2,138
固定資産処分損	3	10
減損損失	26	1,250
その他	—	877
税金等調整前四半期純利益	2,893	2,970
法人税、住民税及び事業税	913	1,531
法人税等調整額	251	△918
法人税等合計	1,164	612
四半期純利益	1,728	2,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,728	2,357

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,728	2,357
その他の包括利益	4,617	△1,643
その他有価証券評価差額金	4,721	△1,927
繰延ヘッジ損益	△150	291
退職給付に係る調整額	45	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
四半期包括利益	6,346	714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,346	714

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を行うこととしております。

将来見込み等に基づく予想損失率の修正方法について、中間連結会計期間末においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。

そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当第3四半期連結会計期間末においても、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当第3四半期連結会計期間末の貸倒引当金は2,009百万円増加し、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益は2,009百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響につきましては、融資先の財務内容が想定よりも悪化していたことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染が再拡大している状況にあること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は、当行の融資先の財務内容に一定程度影響があると仮定しております。こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては、当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における貸倒引当金計上額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定は不確実性が高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に関する仮定につきましては、当第3四半期連結会計期間における重要な変更はありません。

3. 2022年3月期 第3四半期決算短信説明資料

(1) 損益の状況【単体】

・経常収益<1行目>
 国債等債券売却益の減少を主因として、経常収益は、前年同四半期比**6億74百万円減少の234億94百万円**となりました。

・コア業務純益<13行目>
 有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利息や役員取引等利益が増加したため、コア業務純益は、前年同四半期比**7億62百万円増加の42億39百万円**となりました。

・経常利益<22行目>
 株式等売却益の増加、不良債権処理額の減少に伴い、経常利益は前年同四半期比**14億91百万円増加の48億17百万円**となりました。

・四半期純利益<28行目>
 第18次中期経営計画に基づく構造改革の実施により、店舗統合に伴う減損損失の計上や、希望退職に伴う割増退職金等の構造改革費用を計上したものの、四半期純利益は前年同期比**4億70百万円増加し26億93百万円**となりました。

(単位：百万円)

通期予想
(2022年3月期)

		前年同四半期 (2021年3月期 第3四半期)	当四半期 (2022年3月期 第3四半期)	比較	
経常収益	1	24,168	23,494	△674	
業務粗利益	2	16,600	16,770	170	
資金利益	3	14,346	14,177	△169	
うち貸出金利息	4	9,924	10,166	242	
うち有価証券利息配当金	5	5,104	4,379	△725	
役員取引等利益	6	1,883	2,382	499	
その他業務利益	7	369	210	△159	
経費(除く臨時処理分)	8	12,771	12,379	△392	
人件費	9	6,750	6,533	△217	
物件費	10	5,024	4,810	△214	
税金	11	995	1,035	40	
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	3,829	4,391	562	
コア業務純益	13	3,477	4,239	762	4,700
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	2,397	3,033	636	
一般貸倒引当金繰入(①)	15	654	2,123	1,469	
業務純益	16	3,174	2,267	△907	2,800
うち国債等債券損益(5勘定戻)	17	351	152	△199	
臨時損益	18	152	2,550	2,398	
うち株式等関係損益	19	2,304	3,350	1,046	
うち不良債権処理額(②)	20	1,870	576	△1,294	
うち貸倒引当金戻入益(③)	21	-	-	-	
経常利益	22	3,326	4,817	1,491	4,200
特別損益	23	32	△1,558	△1,590	
税引前四半期純利益	24	3,359	3,259	△100	
法人税、住民税及び事業税	25	857	1,523	666	
法人税等調整額	26	278	△957	△1,235	
法人税等合計	27	1,135	565	△570	
四半期(当期)純利益	28	2,223	2,693	470	2,400
与信関係費用(①+②-③)	29	2,524	2,700	176	

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、前年同四半期比18億円増加し、285億円となりました。
 総与信に占める割合は、前年同四半期比0.11ポイント増加し、1.85%となりました。

(単位：百万円)

	2020年12月末	2021年12月末	比較	(参考) 2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,249	7,947	698	9,371
危険債権	14,634	15,435	801	12,071
要管理債権	4,823	5,184	361	5,285
合計 (A)	26,707	28,566	1,859	26,728
正常債権	1,509,897	1,517,312	7,415	1,530,021
総与信合計 (B)	1,536,604	1,545,878	9,274	1,556,750
総与信に対する割合 (A/B)	1.74%	1.85%	0.11%	1.72%

(3) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率(国内基準)は、単体で2021年3月末比0.38ポイント上昇し8.71%、連結で同0.35ポイント上昇し8.88%となりました。

(単位：百万円、%)

	2021年12月末		(参考) 2021年3月末	
	単体	連結	単体	連結
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.71%	8.88%	8.33%	8.53%
(2) 自己資本の額	95,273	97,463	91,330	93,844
(3) リスク・アセットの額	1,093,421	1,097,122	1,095,242	1,099,283
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	43,736	43,884	43,809	43,971

(4) 有価証券の評価損益【単体】

有価証券の評価損益は、前年同四半期比25億円増加し、173億円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2020年12月末			2021年12月末			(参考) 2021年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	14,789	17,442	2,653	17,303	18,594	1,291	19,976	21,815	1,838
株式	12,188	12,421	233	11,535	11,757	222	14,426	14,512	86
債券	1,446	1,838	391	996	1,381	385	728	1,533	805
その他	1,154	3,182	2,028	4,771	5,455	684	4,822	5,769	947

(5) 預金・貸出金の残高【単体】

預金は、前年同四半期比562億円減少し1兆8,759億円となりました。
貸出金は、前年同四半期比72億円増加し1兆5,231億円となりました。

(単位：百万円)

	2020年12月末	2021年12月末	比較	(参考) 2021年3月末
預 金 (未 残)	1,932,187	1,875,954	△56,233	1,897,423
うち個人預金	1,214,538	1,169,668	△44,870	1,214,421
貸 出 金 (未 残)	1,515,857	1,523,130	7,273	1,535,569
うち消費者 ロ	427,402	428,792	1,390	427,273

(参考) 預かり資産残高 (法人含む)【単体】

(単位：百万円)

	2020年12月末	2021年12月末	比較	(参考) 2021年3月末
投 資 信 託	61,747	64,619	2,872	65,593
公 共 債	1,835	1,567	△268	1,877
保 險	183,218	194,361	11,143	186,609
外 貨 預 金	5,366	4,820	△546	5,406
合 計	252,166	265,367	13,201	259,485